

【表紙】

【発行登録番号】 4 - 関東 1

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月16日

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 裕 正

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部資金部長 佐 伯 勇 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部資金部長 佐 伯 勇 治

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2022年12月24日）から2年を経過する日（2024年12月23日）まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 100,000百万円

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
（大阪市中央区城見二丁目2番22号）
鹿島建設株式会社 中部支店
（名古屋市中区錦二丁目20番15号）
鹿島建設株式会社 横浜支店
（横浜市中区太田町四丁目51番地）
鹿島建設株式会社 関東支店
（さいたま市大宮区大門町二丁目118番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、研究開発資金、運転資金、借入金返済資金、社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第125期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日 関東財務局長に提出

事業年度 第126期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第127期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第126期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月9日 関東財務局長に提出

事業年度 第126期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日 関東財務局長に提出

事業年度 第126期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第127期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第127期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第127期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第128期第1四半期(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) 2024年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第128期第2四半期(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日までに関東財務局長に提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2022年12月16日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(2022年12月16日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年10月11日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日(2022年12月16日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本発行登録書提出日(2022年12月16日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

鹿島建設株式会社 本店

（東京都港区元赤坂一丁目3番1号）

鹿島建設株式会社 関西支店

（大阪府中央区城見二丁目2番22号）

鹿島建設株式会社 中部支店

（名古屋市中区錦二丁目20番15号）

鹿島建設株式会社 横浜支店

（横浜市中区太田町四丁目51番地）

鹿島建設株式会社 関東支店

（さいたま市大宮区大門町二丁目118番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項なし